

(4) 当該年度の実施内容	〇1年度の事業内容	〇2年度の事業内容	〇3年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 ➡			

事務事業名	下館地区税務協議会参画事業	事務事業No.	60501000713	所属課	税務課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

国税、県税、市町村税相互の連絡協調を図るとともに、税務事務の研究・改善を行なうことを目的として昭和41年2月から開始された

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

法令に精通していなければならないため常に研修が必要である

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	税務署、県税及び近隣市町村との円滑な関係を持ち各種共通税務行政の課題等について情報交換することによって税務事務の円滑な運営ができる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
有効性	妥当である	円滑な税務行政運営のためには必要不可欠である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	円滑な税務行政事務を最大の目的としているため向上の余地はない。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	円滑な税務事務に支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	
公平性	余地がない	他に手段がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	研修等を受ける職員の人件費であり削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	事業内容から受益者負担は考えられない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性	■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	国税関係実務研修会、徴収関係事例・実務研修会、三税申告相談実務研修会に参加することにより、税務署、県税及び近隣市町村との円滑な関係を持ち各種共通税務行政の課題等について情報交換することによって税務事務の円滑な運営につなげることができる。																							
②有効性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
③効率性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
④公平性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☐ 廃止 ☒ 継続 ☐ 休止 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 (複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 効率性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>✕</td></tr><tr><td>低下</td><td>✕</td><td>✕</td><td>✕</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下	✕	✕	✕
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	✕																						
	低下	✕	✕	✕																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑨																							
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐